

経営概要

株式会社ふくどめファーム

◆代表者・所在地

福留 隼 鹿児島県南九州市

◆設立

令和5年9月

◆経営規模

さつまいも9ha、にんじん3ha、ばれいしょ2ha

◆従業員数

役員1名、パート2名

◆事業内容

さつまいもを主体に、にんじん、ばれいしょの露地野菜生産に取り組む。



さつまいもの栽培ほ場

1 現状と相談までの経緯

土地利用型作物の栽培面積を夫婦で拡大する中、後継者である長男が就農した。長男へ円滑に経営継承を行うためにも、**今後の経営の維持・発展や雇用の安定確保、税務・財務面の手続きを含めた法人化を検討**したいと、「かごしま農業経営・就農支援センター（以下、「支援センター」という。）」のサテライト窓口である普及指導センターに相談があり、重点的に支援を行うこととなった。

2 相談内容

現経営主が元気なうちに後継者への経営継承を行うためにも、1年以内に法人化したいと考えており、合同会社や株式会社などの法人形態の選択、法人化のメリット・デメリット、適切な設立時期について教えてほしい。

また、**法人化や規模拡大に伴う税務・財務面の手続きや社会保険の整備、個人から法人に資産を譲渡する際の対処方法**などについても指導・助言がほしい。

3 支援内容

■支援チームによる支援計画の策定

法人化に向けて、**法人形態の選択、税務・財務面の手続き、決算時期の決め方、雇用形態等の検討が必要**であったことから、税理士や行政書士、社会保険労務士等の派遣チームを編成し、支援計画の策定を行った。

■専門家派遣等を通じた助言の実施

支援計画に基づき、支援センターが相談対応を通じて法人化に向けた課題を整理し、相談者の意向を踏まえて、経営継承と法人化を同時に進めることとなった。このため、**税理士、行政書士、社会保険労務士を派遣し、法人化に向けた支援**を行った。

・法人設立に向けた助言（税理士、行政書士）

法人化に向けて意見交換・聞き取りを行い、法人形態の選択、税務・財務面の手続き及び資産の移譲等に対する助言を行った。

また、行政書士から定款作成に関する指導・助言を行った。

・雇用管理の助言（社会保険労務士）

今後の正社員の雇用に向けた労務管理、社会保障制度等について助言を行った。

・新品目導入に向けた支援（普及指導員）

財務面の適正化に向けて、ばれいしょの新品目導入による輪作体系確立に向けた経営計画策定の支援を行った。

支援チーム構成員：

税理士、行政書士、社会保険労務士、南九州市職員、普及指導員



税理士や関係機関による法人化支援の様子

■ 支援を受けて・・・

支援を受けたことで、法人化の方法や時期が明確となり、令和5年9月に法人化できた。

また、新たに取り入れたばれいしょについては、安定生産に向けての栽培管理の指導を受けることができ、輪作体系を確立することができた。

■ 今後の展開

法人移行後、作型と会計年度を合わせることができたため、経営収支が分かりやすくなり、経営判断しやすくなった。

また、年間作付体系がほぼ確立できたので、将来は規模拡大し周年雇用ができる経営基盤を整えていきたい。



普及指導員から栽培管理指導を受けている様子

喜びの声

普及指導センターへ相談する前から、周りの農家や取引先から「法人化しないの？」と言われ続けていましたが、法人化については漠然とした知識しかなく、手続きの方法も分からずに途方に暮れていました。

今回、専門家と直接会って意見交換を重ね、経営継承と法人化を同時に達成することができました。

専属スタッフ所感

相談者は、円滑に経営継承したいという思いと法人化したいとの思いが明確でした。

支援を通じて、法人の理念とビジョンをしっかりと考え、目標とする経営の姿を明確にできました。

また、税理士、行政書士、社会保険労務士とうまく連携を取りながら支援したことにより、法人化を円滑にすすめることができました。

<支援機関> かごしま農業経営・就農支援センター

組織概要

■ 相談窓口

【経営相談】

住 所：鹿児島県鹿児島市鴨池新町10番1号
鹿児島県庁行政庁舎11階
農政部経営技術課

電話番号：099-286-3152

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
8:30～12:00 13:00～17:00

【就農相談】

住 所：鹿児島県鹿児島市鴨池新町10番1号
鹿児島県庁行政庁舎11階
公益社団法人鹿児島県農業・農村振興協会

電話番号：099-213-7223

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
8:30～12:00 13:00～17:00



経営相談窓口外観



就農相談窓口外観

事務局（県経営技術課、（公社）県農業・農村振興協会）や各地域振興局・支庁（サテライト窓口）に相談窓口を設置し、就農や経営に関する相談対応、経営課題のテーマに応じた専門家派遣等に取り組んでいます。